

# 2020 年度事業報告について

## I. 法人の概要

### 1. 名称等

公益社団法人日本造園学会

英文表記：Japanese Institute of Landscape Architecture

設立等：大正 14 年 4 月 14 日社団法人日本造園学会設立

平成 24 年 4 月 1 日公益社団法人へ移行

### 2. 主たる事務所の所在地

東京都渋谷区神南 1 丁目 20 番 11 号

### 3. 会員

会員種別	員 数		増減(△)数
	本年度末現在 (2021. 3. 31 現在)	前年度末現在 (2020. 3. 31 現在)	
名誉会員	24	25	△1
正会員	2,099	2,206	△107
準会員	2	11	△9
賛助会員	63	62	1
購読会員	95	107	△12
計	2,283	2,411	△128

### 4. 会費

正会員 12,000 円，正会員（大学院生）9,000 円，準会員（学部生）3,000 円，  
賛助会員 1 口 18,000 円，購読会員 1 口 12,000 円

### 5. 執行体制

理事の数：19 人（非常勤）

監事の数：3 人（非常勤）

職員の数：3 人（常勤）

### 6. 公益目的事業

造園に関する調査研究，出版，講習・研修，専門教育推進・評価，表彰を通じて，造園に関する学術および技術の進歩をはかり社会の発展に貢献する事業

### 7. 収益事業等

なし

## II. 事業の状況

### 1. 調査研究事業

#### (1) 一般研究

- ・ 研究推進委員会として、生態工学研究推進委員会、ランドスケープ技術連携研究推進委員会、風景計画研究推進委員会、ランドスケープマネジメント研究推進委員会、グリーンインフラ研究推進委員会、災害対応・復興支援・防災研究に関わる研究推進委員会を組織し、社会的要請に対応するための個別テーマによる研究を推進した。
- ・ これらの成果は、機関誌への掲載（出版事業）や全国大会における研究集会（講習・研修事業）等において公表した。

#### (2) 特別研究

- ・ ランドスケープ遺産インベントリー作成を継続して進め、各支部において関連する情報収集と調査研究活動を行った。

### 2. 出版事業

#### (1) 機関誌「ランドスケープ研究」

- ・ 機関誌「ランドスケープ研究」第84巻第1号～第4号を編集、刊行した。
- ・ 記事の内容は、全国大会関連記事、特集企画に加え、各種の連載記事、学会からの連絡事項等とした。
- ・ 特集企画のテーマは、「変化の時代と都市・地域のランドスケープ プランニングとパートナーシップ」（第84巻第1号）、「論文レビューの方向を探る」（第84巻第2号）、「社会・環境インフラとしての神社」（第84巻第3号）、「世界のまなごしを風景・地域づくりに活かす」（第84巻第4号）とした。
- ・ 連載記事としては、「造園雑誌アーカイブス」（第84巻1号、2号、3号、4号）「これからのランドスケープの仕事」（第84巻1号、2号、3号、4号）「生きもの技術ノート」（第84巻1号、2号、3号、4号）「社会連携の最前線から」（第84巻1号、2号、3号、4号）を掲載した。
- ・ 刊行作業では、造園に係わる研究者、実務者から構成される編集委員会を組織し、造園学術および技術に係わる各号のテーマや執筆者等を選定した。
- ・ 第85巻第4号までに掲載する特集企画および連載企画内容、執筆者等を検討した。

#### (2) 同研究発表論文集

- ・ 造園に関する会員の優れた研究論文を掲載した研究発表論文集をランドスケープ研究第84巻第5号として刊行した。研究発表論文集への掲載が決定した論文の第一著者は、全国大会（講習・研修事業）においての発表が義務づけられる。
- ・ 論文集の刊行作業では、造園に係わる研究者から構成される論文集委員会を組織し、規程にしたがって投稿された論文を審査して、学術的水準を評価し、論文集への掲載の可否を決定した。

#### (3) 同オンライン論文集

- ・ 造園に関する会員の優れた研究論文、短報を科学技術振興機構（JST）が運営する「科学技術情報発信・流通総合システム」（J-STAGE）で、オンライン論文集第13巻を電子ジャーナルとして刊行し、公開した。
- ・ 論文集の刊行作業では、造園に係わる研究者から構成される論文集委員会を組織し、年3回募集を行い、規程にしたがって投稿された論文等を審査して、学術的水準を評価し、論文集への掲載の可否を決定した。

#### (4) ランドスケープ研究増刊作品選集

- ・ 会員による優れた造園作品に関する報告を掲載した「ランドスケープ研究増刊作品選集（No. 16）」

2022」の刊行準備を行った。

- ・ ランドスケープ研究第 84 巻第 3 号および学会ホームページを通じて「作品選集 2022」に掲載する作品の募集を行った。

#### (5) ランドスケープ研究増刊技術報告集

- ・ 会員による優れた造園技術に関する報告を掲載した「ランドスケープ研究増刊技術報告集 (No. 11) 2021」を刊行した。
- ・ 刊行作業では、刊行委員会を組織し、応募・投稿された技術報告等の審査を行い、特集テーマ編（「スポーツ、健康づくりと造園技術」）・技術報告 3 編、一般編・論説 3 編、一般編・技術報告 36 編の合計 42 編を掲載した。

#### (6) Urban and Regional Planning Review (URPR)

- ・ 都市・地域計画に関する会員の優れた研究論文（英文）を科学技術振興機構（JST）が運営する「科学技術情報発信・流通総合システム」（J-STAGE）で電子ジャーナルとして刊行し、公開した。
- ・ 刊行作業では、都市・地域計画等に係わる研究者から構成される論文集委員会を、日本都市計画学会および日本計画行政学会と連携して組織し、規定にしたがって投稿された論文を審査し、学術的水準を評価し、論文集への掲載の可否を決定した。

#### (7) Landscape and Ecological Engineering (LEE)

- ・ 国際誌 LEE (Landscape and Ecological Engineering) の国際コンソーシアム (ICLEE) へ参画し、刊行・編集に関わる活動を行った。

#### (8) その他

- ・ その他、調査研究事業等に係わる出版物等を刊行した。

### 3. 講習・研修事業

#### (1) 全国大会

- ・ 2020 年度全国大会を、2020 年 5 月 22 日（金）～31 日（日）に当学会ホームページの特設サイトによる Web 配信および兵庫県立大学淡路緑景観キャンパス/兵庫県立淡路景観園芸学校を主会場として、教育者、研究者、実務者、学生、市民等を広く対象とし、公開シンポジウム、ポスターセッション、ミニフォーラム、企画委員会主催フォーラム、研究推進委員会フォーラム、研究発表会、日本造園学会賞等表彰、企画展示等を開催した。3 日間にわたる全国大会の参加者は、総数延 541 名を数えた。
- ・ 5 月 22 日（金）は、学生公開デザインコンペ「食」とランドスケープ」の一次審査選考作品 10 組を対象とした二次審査会を開催した。
- ・ 5 月 23 日（土）は、定時社員総会の他に、2019 年度日本造園学会賞等の発表ならびに表彰、学生公開デザインコンペの表彰、学生ガーデン設計コンペの表彰、公開シンポジウム「ランドスケープと地域経営」、大会企画展示、学生デザインコンペの作品展示を開催した。
- ・ 5 月 23 日（土）～31 日（日）は、研究発表会（15 セッション・51 件）、ポスターセッション（79 件）、ミニフォーラム（9 テーマ）、研究推進委員会フォーラム（3 テーマ）、大会企画展示、学生公開デザインコンペおよび学生ガーデン設計コンペの作品展示を開催した。
- ・ 全国大会の成果は、機関誌等（出版事業）にも掲載し、公表した。
- ・ その他、2021 年度全国大会の企画・運営の準備等を行った。

#### (2) 支部大会

- ・ 2020 年度支部大会を、北海道、東北、関東、中部、関西、九州の各支部において開催した。広く教育者、研究者、実務者、市民、学生を対象にした見学会、公開シンポジウム、フォーラム、研究発表会、ポスター展示等を実施した。

- ・北海道支部大会を、2020年10月10日(土)～18日(日)にWeb形式にて開催した。研究・事例発表会(口頭発表4件,ポスター発表22件)では優秀な学生発表に対して表彰を行った。
- ・東北支部大会を、2020年9月21日(月)～22日(火)に、八戸ポータルミュージアム(青森県八戸市)にて開催した。「地域の身近な風景からの観光まちづくり～八戸の生活文化や産業から考える～」を大会テーマとし、研究・事例発表会(ポスター発表6件),シンポジウム,エクスカージョン等を開催した。また、研究・事例発表会では優秀な学生発表に対して表彰を行った。
- ・関東支部大会を、2020年11月28日(土)に、Web形式にて開催した。事例・研究発表会(口頭発表35件,ポスター発表25件),学生デザインワークショップサマースタジオ2020「リアルな社会とつながり,向き合う。取手市の未来像「郊外2.0」を提案する」の成果発表会を開催した。また、研究・事例発表会では優秀な発表に対して表彰を行った。
- ・中部支部大会を、2020年11月7日(土)～9日(月)にWeb形式にて開催した。研究・事例発表会(口頭発表10件,ポスター発表5件),公開シンポジウム「生物多様性国家戦略2012-2020目標年一信州から考える一」を実施した。また、研究・事例発表会では優秀な学生発表に対して表彰を行った。
- ・関西支部大会を、2020年10月24日(土)～25日(日)にWeb形式にて開催した。研究・事例発表会(口頭発表18件,ポスター発表13件),オンライン公開フォーラム“withそしてafterコロナにおける社会変化と都市公園”を開催した。また、研究・事例発表会では優秀な発表に対して表彰を行った。
- ・九州支部大会を、2020年11月21日(土)にWeb形式にて開催した。「新たな生活様式とランドスケープ～新型コロナ禍を越えて～」を大会テーマとし、研究・事例発表会(口頭発表18件,ポスター発表25件),公開シンポジウムを開催した。

#### 4. 専門教育推進・評価事業

##### (1) JABEE 認定審査

- ・造園関連分野の大学等における実務者養成の支援,促進のためのJABEE(日本技術者教育認定機構)の認定審査・認定継続審査の受審,審査申請予定校の支援として,審査員の育成等に関する情報収集および情報提供を行った。

##### (2) 環境・造園系専門職大学院認証評価

- ・環境・造園系実務者の養成機能の維持・向上のために,2018年度に実施した認証評価の審査1件に対して,申請校へ認証評価改善報告書の提出を求めた。申請校からは報告書が提出されたため審議を行い,その結果を申請校へ報告した。

##### (3) 造園 CPD 制度(継続教育制度)の運営

- ・造園CPD制度に関して,会員登録,実施記録登録,実施記録登録証明書の申請,プログラム認定申請等の各種システムの運営,ならびに実施記録登録証明書の発行,認定プログラムの情報提供,各種問い合わせ等を行った。
- ・造園CPD会員の入退会や会員区分異動の対応,会員証の発行を行い,2020年度末の会員登録者数は7,204人となった。
- ・2020年度に申請・認定された認定プログラムの総件数は266件(一括認定含む)となった。
- ・造園CPD登録実施記録審査委員会および造園CPD推進委員会登録実施記録審査検討(エビデンス)部会において,登録実施記録証明書の発行申請のあった記録を対象に,記録内容および証拠資料について審査を行った。2020年度では,390件(再審査含む)の審査を行った。
- ・2020年度は建設系CPD協議会の事務局を担当した。日本造園学会より会長・運営委員長・専門部会長を選出し運営に当たった。事務局として運営委員会・専門部会の開催,アンケート調査による情報交換などを行った。2021年2月24日に、建設系CPD協議会講演会

「第 10 回建設系技術者の継続教育を考える講演会（ウェブ開催）～新しい生活様式における CPD の取り組み～」を開催し、全国より 336 名の参加があった。

## 5. 表彰事業

### (1) 日本造園学会賞・奨励賞・上原敬二賞・田村剛賞

- ・ 造園に関する学術、技術および芸術の進歩をはかるため、造園に関し特に優秀な業績をあげた会員・組織に、研究論文、技術、設計作品、事業・マネジメントの 4 部門からなる「日本造園学会賞」を授与した。また各部門に「奨励賞」を設けて授与した。加えて、造園の分野において著述、教育あるいはその他広範な社会活動を通じて造園の進歩・発展ならびに啓蒙に多大な貢献をしたと認められる者に「上原敬二賞」を授与した。また、自然公園および自然保護分野における研究論文、設計作品において優れた業績をあげ、当該分野の進歩、発展ならびに普及啓発に顕著な貢献をした者、ないしは著作、技術、事業・マネジメントにおいて優れた業績をあげ、当該分野の進歩、発展ならびに啓蒙に顕著な貢献をした者もしくは団体・組織に「田村剛賞」を授与した。
- ・ いずれも識見の高い研究者及び実務者から構成される学会賞選考委員会が、規程にしたがって審査選考を行った。2019 年度に審査選考された授賞候補者について、理事会にて審議・決定し、全国大会において表彰した。内訳は、日本造園学会賞は、著作部門 2 件、設計作品部門 1 件、技術部門 1 件、事業マネジメント部門 2 件、同奨励賞は研究論文部門 4 件、技術部門 1 件、設計部門 1 件、上原敬二賞は 2 件、田村剛賞は 1 件であった。また、2020 年度表彰の各賞の選考審査を行った。

### (2) その他

- ・ 若手研究者の支援と学術研究活動の活性化を図るために、全国大会における「学生公開デザインコンペティション」、「学生ガーデン設計コンペティション」、「全国大会ベストペーパー賞」、支部における各種表彰等を実施した。特定の課題に対する計画・設計作品、論文・発表等について、識見の高い専門家から構成される審査委員会を設けて審査する形式をとった。

## 6. その他

- ・ 公益法人としての運営の適正化を図るために、事務局機能の強化、各種規程・規則の改定および整備等に努めた。
- ・ 学会の公益事業に関する情報の発信や会員サービスの向上等に資するために、学会ホームページの運用の改善を図った。

### Ⅲ. 役員等に関する事項

#### 1. 役員

役名	氏名	就任年月日	担当職務	手当	職名 (2021.3.31現在)
理事・会長	柴田 昌三	2005. 5. 14	総括	無	京都大学大学院地球環境学学教授
理事・副会長	柳井 重人	2009. 5. 23	総務・支部・専門職	無	千葉大学大学院園芸学研究科准教授
理事・副会長	小野 良平	2007. 5. 19	学会賞・校閲・JABEE・専門職	無	立教大学観光学部教授
理事	三島 孔明	2017. 5. 20	総務・JABEE	無	千葉大学大学院園芸学研究科准教授
理事	加藤 友規	2013. 5. 25	企画・支部	無	京都芸術大学大学院日本庭園分野教授 植彌加藤造園株式会社代表取締役社長
理事	大黒 俊哉	2009. 5. 23	学術	無	東京大学大学院農業生命科学研究科教授
理事	秋田 典子	2017. 5. 20	編集・校閲・作品選集	無	千葉大学大学院園芸学研究科教授
理事	篠沢 健太	2015. 5. 23	社会連携・作品選集	無	工学院大学建築学部まちづくり学科教授
理事	渡辺 貴史	2017. 5. 20	論文集・校閲	無	長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科教授
理事	荻野 淳司	2015. 5. 23	財務・CPD	無	アゴラ造園株式会社代表取締役社長
理事	金岡 省吾	2009. 5. 23	財務	無	富山大学名誉教授
理事	古澤 達也*	2017. 5. 20	編集・学会賞・専門職	無	国土交通省大臣官房審議官
理事	奥田 直久*	2017. 5. 20	企画・専門職	無	【2020. 7. 20 辞任】環境省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官
理事	大道 和彦	2019. 5. 24	技術報告集・専門職	無	東京都建設局東部公園緑地事務所長
理事	金子 隆行	2019. 5. 24	作品選集・CPD・技術報告集	無	株式会社ライフ計画事務所代表取締役
理事	夏原 由博	2019. 5. 24	支部	無	名古屋大学大学院環境学研究科教授
理事	大久保 悟	2019. 5. 24	学術	無	農研機構農業環境変動研究センターユニット長
理事	雨宮 直子	2017. 5. 20	学術・社会連携	無	筑波大学人間総合科学研究科教授
理事	赤澤 宏樹	2019. 5. 24	論文集・校閲	無	兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授
理事	入江 彰昭	2019. 5. 24	作品選集・CPD	無	東京農業大学地域環境科学部准教授
監事	井原 縁	2019. 5. 24	監査	無	奈良県立大学地域創造学部教授
監事	加我 宏之	2015. 5. 23	監査	無	大阪府立大学大学院生命環境科学研究科教授
監事	山本 清龍	2019. 5. 24	監査	無	東京大学大学院農学生命科学研究科准教授

※理事の就任年月日は新任の際の就任年月日である。

※表中\*は「公益法人の設置許可及び指導監督基準」および「同運用指針」に該当する国家公務員出身者である。

## 2. 支部長

支 部	役名	氏 名	就 任 年月日	職 名 (2021. 3. 31 現在)
北海道	支部長	太田 広	2019. 4. 1	寒地土木研究所研究調整監
東 北	支部長	岡本 一郎	2018. 4. 1	仙台市建設局次長
関 東	支部長	阿部 伸太	2018. 4. 1	東京農業大学地域環境科学部准教授
中 部	支部長	夏原 由博	2019. 4. 1	名古屋大学大学院環境学研究科教授
関 西	支部長	田中 康	2020. 4. 1	株式会社ヘッズ代表取締役
九 州	支部長	大杉 哲哉	2019. 4. 1	(一社)ランドスケープコンサルタンツ協会九州支部

## 3. 幹事

役名	氏 名	就 任 年月日	担当職務	職 名 (2021. 3. 31 現在)
幹 事	國井 洋一	2011. 6. 18	総 務	東京農業大学地域環境科学部教授
幹 事	金澤 弓子	2019. 6. 29	企 画	東京農業大学地域環境科学部准教授
幹 事	小柳 知代	2019. 6. 29	学 術	東京学芸大学環境教育研究センター准教授
幹 事	寺田 徹	2017. 6. 17	編 集	東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授
幹 事	多田 裕樹	2020. 9. 12	編 集	株式会社ヴォンエルフ
幹 事	飯田 晶子	2015. 6. 27	社会連携 (国際)	東京大学大学院工学系研究科特任講師
幹 事	小林 秀輝	2019. 6. 29	社会連携 (防災)	独立行政法人国立文化財機構 九州国立博物館学芸部文化財課
幹 事	浦崎 真一	2019. 6. 29	社会連携(社会連携)	株式会社公園マネジメント研究所研究員
幹 事	渡部 陽介	2019. 6. 29	論文集・校閲	清水建設株式会社技術研究所
幹 事	水内 佑輔	2018. 6. 18	学会賞・ 論文集(オンライン)	東京大学大学院農学生命科学研究科助教
幹 事	岸 孝	2016. 6. 25	作品選集	株式会社プレイスメディア
幹 事	栗野 隆	2011. 6. 18	技術報告集	東京農業大学地域環境科学部准教授
幹 事	荒井 歩	1999. 7. 10	JABEE	東京農業大学地域環境科学部准教授
幹 事	入江 彰昭	2000. 7. 29	CPD 推進	東京農業大学地域環境科学部准教授
幹 事	黒田 貴綱	2017. 6. 17	CPD プログラム認定	日本大学生物資源科学部 富士自然教育センター
幹 事	岩崎 哲也	2019. 8. 31	CPD プログラム認定	兵庫県立大学大学院 緑環境景観マネジメント研究科准教授
幹 事	小島 仁志	2019. 8. 31	CPD 登録記録審査 技術報告集	日本大学生物資源科学部助教

## 4. 職員

職 務	氏 名	就任年月日	担当職務	備 考
事務長	久住 悦子	2009. 10. 1	事 務	常 勤
事務職員	芹田 留美	1995. 4. 1	事 務	常 勤
事務職員	熊崎 理仁	2020. 4. 1	事 務	常 勤